

平成18年10月26日

平成19年3月期 中間決算要旨

平成18年4月 1日から

平成18年9月30日まで

九州電力株式会社

目 次

平成19年3月期 中間決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	6
「経営成績及び財政状態」	8
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	17
中間連結株主資本等変動計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
注記事項	
(中間連結貸借対照表関係)	23
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(リース取引関係<連結>)	25
(有価証券関係<連結>)	26
(デリバティブ取引関係)	27
平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要	28
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	30
中間株主資本等変動計算書	31
重要な会計方針	32
会計方針の変更	33
注記事項	
(中間貸借対照表関係)	33
(中間株主資本等変動計算書関係)	33
(リース取引関係<個別>)	34
(有価証券関係<個別>)	34



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 26日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	713,235	3.4	127,289	34.3	108,871	47.0
17年 9月中間期	689,748	3.7	94,759	32.0	74,042	33.9
18年 3月期	1,401,751		171,284		125,279	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	66,793	57.0	141.10	-
17年 9月中間期	42,555	29.0	89.88	-
18年 3月期	76,849		161.67	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 56 百万円 17年 9月中間期 445 百万円 18年 3月期 1,519 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 473,384,198 株 17年 9月中間期 473,463,064 株 18年 3月期 473,442,379 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	4,062,846	1,110,069	27.1	2,323.01
17年 9月中間期	4,047,355	1,018,332	25.2	2,150.90
18年 3月期	4,102,319	1,052,785	25.7	2,223.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 473,359,080 株 17年 9月中間期 473,443,608 株 18年 3月期 473,406,213 株
 17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」, 「自己資本比率」, 「1株当たり純資産」の数値については, 従来の「株主資本」, 「株主資本比率」, 「1株当たり株主資本」を記載している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	172,118	110,804	64,748	48,319
17年 9月中間期	137,524	102,758	34,935	44,262
18年 3月期	270,921	197,081	66,601	51,675

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 12 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円	億円
通期	13,980	1,440	1,040	620

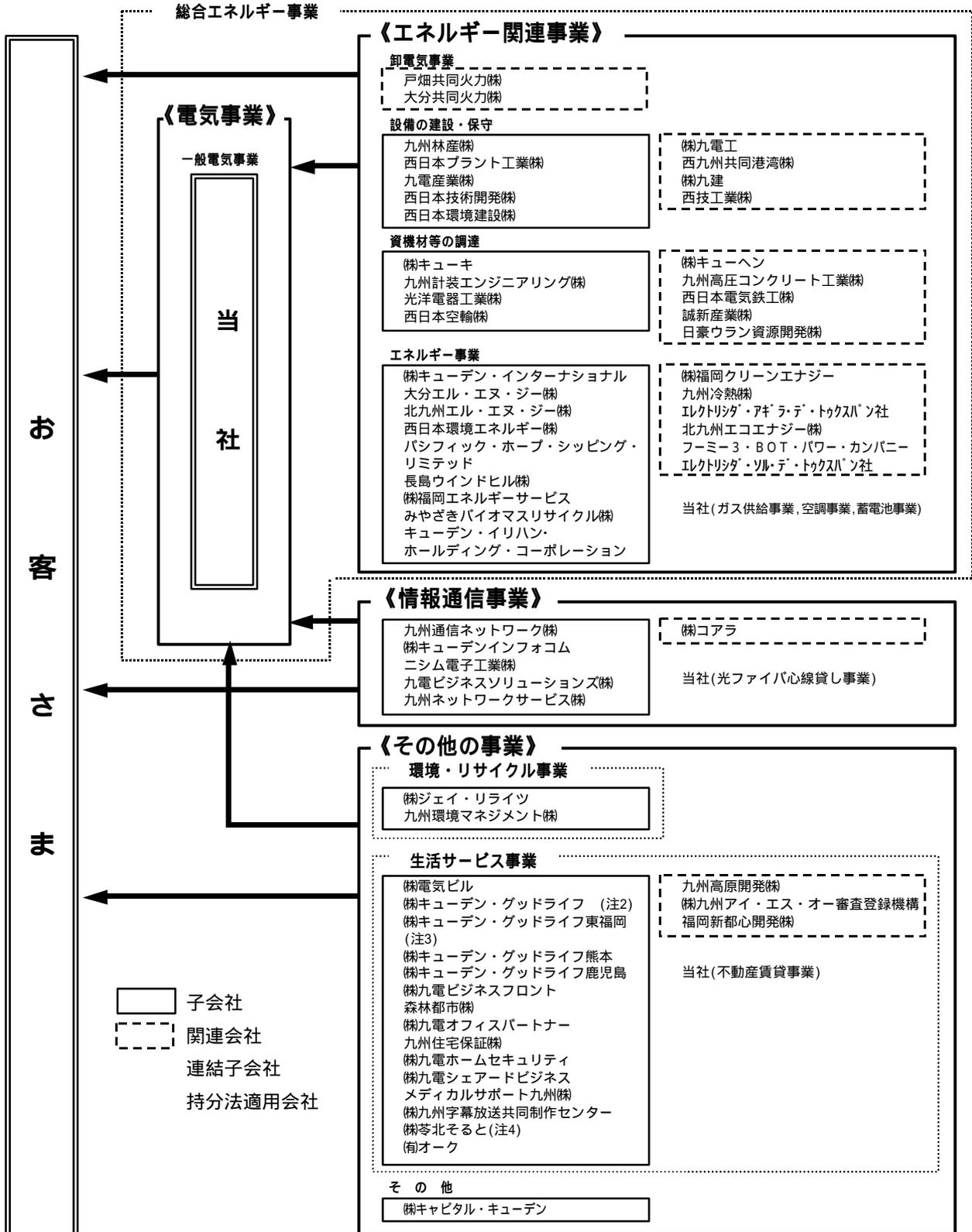
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 13頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社28社（平成18年9月30日現在）で構成されています。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としています。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりです。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場している会社はありません。



(注) 1 印を会社名の後に付した会社は、当中間期において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社です。
2 株式会社キューデン・グッドライフ東福岡、株式会社キューデン・グッドライフ熊本、株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島の統括会社として新規に設立したものです。
3 従来の名称は株式会社キューデン・グッドライフでしたが、同一名称の新会社を設立したことに伴い、名称を株式会社キューデン・グッドライフ東福岡に変更しています。
4 平成18年6月30日に解散し、平成18年10月12日付で清算を結了しています。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	8,100	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入,貯蔵,気化及び送出の委託 役員の兼任等...有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	バハマナッソー	1,590	LNG船の購入,保有,運航,定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等...有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得,保有及び事業資金の貸付	91.3 (11.3)	資金の運用 役員の兼任等...有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティングの委託及びデータセンターの利用 役員の兼任等...有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等...有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	役員の兼任等...有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等...有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売,工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	66.5 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等...有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	82.5	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等...有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等...有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発,運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
西日本技術開発株式会社	福岡市中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等...有
森林都市株式会社	福岡市中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.4	電気計器修理の委託 役員の兼任等...有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等...有
九州ネットワークサービス株式会社	福岡市 中央区	10	電気通信回線販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等...有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	265	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	役員の兼任等...有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の受託	100.0	役員の兼任等...有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等...有
西日本環境建設株式会社	福岡市 中央区	50	熱供給設備等に関する設計、工事及び監理	100.0 (100.0)	発電設備設置工事の委託 役員の兼任等...有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース、画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等...有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等...有
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発電電力の購入 役員の兼任...無、出向... 1名
株式会社苓北そと	熊本県 天草郡 苓北町	30	自然海塩の製造販売及びにがり等の副産物の販売	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
有限会社オーク	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスバン社	メキシコ メキシコ ティ	641,743 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発電電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社福岡クリーンエナジー	福岡市 中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気・熱の供給	49.0	役員の兼任等...有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等...有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発電電力の購入 役員の兼任等...有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等...有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市 中央区	240	コンクリートポールの生産及び販売	30.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任等...有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	24.5 (6.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等...有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	14.1 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任... 1名、転籍... 3名

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計，製 作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等...有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	49.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 九州通信ネットワーク株式会社及び株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社です。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数，[]内は、緊密な者の所有割合で外数です。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

6 株式会社キューデン・グッドライフは、株式会社キューデン・グッドライフ東福岡，株式会社キューデン・グッドライフ熊本，株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島の子会社として新規に設立したものです。

7 株式会社キューデン・グッドライフ東福岡は、従来の名称は株式会社キューデン・グッドライフでしたが、同一名称の新会社を設立したことに伴い、名称を変更しています。

8 株式会社苓北そるとは、平成18年6月30日に解散し、平成18年10月12日付で清算を結了しています。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

当社グループをとりまく経営環境をみますと、昨年4月に電力自由化の対象範囲が高圧すべてのお客さまに拡大されるとともに、卸電力取引市場の創設、振替供給料金の廃止など、電力市場における全国レベルの競争は一段と本格化しております。また、アジアのエネルギー需要の増大や原油価格の上昇など、エネルギーを巡る情勢も不透明性を増しております。

このような状況を踏まえ、当社は昨年3月、平成21年度までの5年間の「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」を策定いたしました。

当社はこの方針のもと、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」の事業領域に取り組み、効率性の向上と成長性の追求に努めてまいります。

【経営目標（平成17～21年度）】

「お客さまの視点」で、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などの経営目標を定め、お客さま満足度の向上に取り組んでおります。

また、「財務の視点」で、以下の経営目標を定め、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組んでおります。

<収益性・財務安定性>

	連 結	単 体	目標年次
F C F (フリーキャッシュフロー)	1,200億円	1,000億円	平成17～21年度 の5か年平均
経常利益	1,100億円	1,000億円	
R O A (総資産営業利益率)	3%	3%	
自己資本比率	30%	30%	平成21年度末

(注) F C F = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

R O A = 税引後営業利益 / 総資産

<成長性>

項 目	目標年次
電気事業の新規需要創出量25億kWh	平成21年度、対15年度
電気事業以外のグループ売上高1,000億円増	

【主な取組項目】

経営目標の達成に向けて、以下のような施策を展開してまいります。

[基盤固め]

業界トップクラスを目指した効率性の向上

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、業務運営の効率化などに取り組んでまいります。

信頼される事業基盤の確立

的確な日常業務の遂行や供給信頼度の維持などを通じ、信頼される事業基盤を確立いたします。

また、エネルギーセキュリティの確保、環境問題への対応、中長期的な需要動向などを勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進してまいります。

特に、原子力発電につきましては、安全の確保を大前提として、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努め、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査、玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画の実施に着実に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

コンプライアンス経営の取り組みの強化、経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進、環境経営の推進など、積極的に企業の社会的責任を果たしてまいります。

組織の能力向上

継続的改善・革新を行う企業風土の醸成や迅速・的確な意思決定、グループの経営基盤強化などに取り組んでまいります。

[成長性の追求]

お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまのエネルギーに関するニーズを的確に把握し、最適なエネルギーサービスを提供するトータルソリューション営業を一層強化するとともに、オール電化住宅の更なる普及促進や電化厨房などの需要開拓に取り組んでまいります。

従業員の意欲・能力向上

従業員の能力・モラルの向上、経営戦略に沿った人材の確保・育成などに努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上により、お客さま、株主・投資家の皆さま、社会、従業員の満足度を高め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

なお、配当につきましては、従来どおり年2回を基本とし、配当の決定方法などに関する特段の変更は予定しておりません。

3 「親会社等に関する事項」

当社は、親会社等を有しておりません。

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善を受けた民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景とした個人消費の緩やかな増加などから、景気回復が続きました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、主に電気事業の業績の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 3.4% 増の 7,132 億円、中間経常収益は 3.5% 増の 7,173 億円、中間経常費用は 1.7% 減の 6,085 億円、中間経常利益は 47.0% 増の 1,088 億円、中間純利益は 57.0% 増の 667 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電気事業	売上高	6,673	6,520	152	102.3
	営業利益	1,233	941	292	131.1
エネルギー 関連事業	売上高	555	538	16	103.1
	営業利益	11	1	10	968.0
情報通信事業	売上高	350	314	36	111.6
	営業利益	-	17	17	-
その他の事業	売上高	127	97	29	130.8
	営業利益	21	12	8	171.1

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

電気事業

本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ 2.3% 増の 6,673 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、人件費の減少などにより 31.1% 増の 1,233 億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べ 3.1% 増の 555 億円となりました。営業利益は、分散型電源事業において、前年から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより 10 億円増加し 11 億円となりました。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前年同期に比べ 11.6%増の 350億円となりました。営業利益は、移動系通信事業者からの業務受託収入の増加などにより 17億円改善し、収支が均衡しました。

その他の事業

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年同期に比べ 30.8%増の 127億円、営業利益は 71.1%増の 21億円となりました。

(2)単体収支

生産及び販売の状況

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月、9月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少はあるものの、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びなどから、前年同期に比べ 2.4%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ 6.1%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、430億 6 千万kWhとなり、前年同期に比べ 3.4%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh，%)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
電 灯		14,020	13,617	403	103.0
電 力		29,047	28,040	1,007	103.6
販売電力量合計		43,067	41,657	1,410	103.4
再	一 般 需 要	31,266	30,534	732	102.4
掲	大 口 電 力	11,801	11,123	678	106.1

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		18 / 上 (A)	17 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	2,750 (113.3)	1,904 (75.6)	846 (37.7)	144.4
	火 力	16,251	16,339	88	99.5
	原 子 力 (設備利用率)	20,495 (88.7)	19,367 (83.9)	1,128 (4.8)	105.8
	計	39,496	37,610	1,886	105.0
他 社		7,711	8,240	529	93.6
融 通		65	-	65	-
揚 水 用		211	177	34	119.3
合 計		46,931	45,673	1,258	102.8

収支の状況

収入面では、本年4月から電気料金の値下げを実施しましたが、販売電力量の増加などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ2.9%増の6,768億円、中間経常収益は3.1%増の6,804億円となりました。

支出面では、原油価格の上昇などに伴う燃料費の増加はありましたが、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少や、経営効率化による減価償却費の減少などがあり、中間経常費用は2.1%減の5,753億円となりました。

以上により、中間経常利益は44.7%増の1,050億円、中間純利益は55.9%増の648億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円といたしました。

収 支 比 較 表(単体)

(単位：億円，%)

		当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比	
						当中間期	前年中間期
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	2,768	2,719	48	101.8	40.7	41.2
	電 力 料	3,788	3,711	77	102.1	55.7	56.2
	(小 計)	(6,556)	(6,430)	(125)	(102.0)	(96.4)	(97.4)
	そ の 他	247	172	75	143.9	3.6	2.6
	[売 上 高] 合 計	[6,768] 6,804	[6,580] 6,602	[188] 201	[102.9] 103.1	[99.5] 100.0	[99.7] 100.0
中 間 経 常 用 費	人 件 費	742	877	135	84.6	12.9	14.9
	燃 料 費	996	900	95	110.6	17.3	15.3
	修 繕 費	708	716	7	98.9	12.3	12.2
	減 価 償 却 費	952	1,024	71	93.0	16.6	17.4
	購 入 電 力 料	558	572	14	97.5	9.7	9.8
	支 払 利 息	174	183	9	95.0	3.0	3.1
	原子力バックエンド費用	220	197	22	111.6	3.8	3.4
	そ の 他 合 計	1,400 5,753	1,403 5,876	2 122	99.8 97.9	24.4 100.0	23.9 100.0
[営 業 利 益]		[1,225]	[923]	[301]	[132.7]		
中 間 経 常 利 益		1,050	726	324	144.7		
渴 水 準 備 金		13	42	56	-		
特 別 損 失		-	112	112	-		
税 引 前 中 間 純 利 益		1,036	656	380	158.0		
法 人 税 等		387	239	147	161.6		
中 間 純 利 益		648	416	232	155.9		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の合計額

(参 考)

	当中間期 (A)	前年中間期 (B)	増 減 (A - B)
原 油 C I F 価 格	67.6\$/b	53.1\$/b	14.5\$/b
為 替 レ ー ト	115.4円/\$	109.5円/\$	5.9円/\$

(3)資産，負債及び純資産の状況(連結)

資産は，減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより，前期末に比べ 394億円減の 4兆628億円となりました。

負債は，有利子負債の減少や，前期末に計上した未払の工事代金の支払などにより 866億円減の 2兆9,527億円となりました。有利子負債残高は，前期末に比べ 501億円減の 2兆548億円となりました。

純資産は，配当の支払による減少はありましたが，中間純利益の計上などにより，前期末の資本に比べ 572億円増の 1兆1,100億円となり，自己資本比率は 27.1%となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは，電灯電力料収入の増加や，外部に積み立てている使用済燃料再処理等積立金の取戻しがあったことなどにより，前年同期に比べ 25.2%増の 1,721億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは，設備投資の増加などにより 7.8%増の 1,108億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは，85.3%増の 647億円の支出となりました。

以上により，当中間期末の現金及び現金同等物の残高は，前期末に比べ 33億円減少し 483億円となりました。

(5)キャッシュ・フロー指標(連結)

	16年度中間	16年度	17年度中間	17年度	18年度中間
自己資本比率 (%)	23.4	24.2	25.2	25.7	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	26.7	29.5	30.6	32.5
債務償還年数 (年)		5.1		7.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	8.4	6.8	6.5	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は，いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は，期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは，連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は，連結貸借対照表に計上されている負債のうち，社債，長期借入金（いずれも 1年以内に期限到来のものを含む），短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお，社債については，連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

17年度までの自己資本比率の数値については，従来の株主資本比率を記載しています。

債務償還年数については，中間期は記載していません。

2 「通期の見通し」

(1)連 結

単体と同様，売上高についてはほぼ前期並み，経常利益及び当期純利益については減益となる見通しです。

(2)単 体

売上高については，販売電力量は前期に比べ 1.4%の増加と予想しておりますが，本年 4 月実施の電気料金値下げの影響などにより，ほぼ前期並みとなる見通しです。

経常利益及び当期純利益については，近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありますが，原油価格の上昇などによる燃料費の負担増や新たに制度化が予定されている第 2 再処理工場の再処理等費用（引当金）の計上が見込まれることなどから，減益となる見通しです。

期末配当金は中間配当金と同様 1 株につき 30 円とし，年間配当金 60 円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円)

	連 結	単 体
売 上 高	13,980 [99.7%]	13,280 [99.9%]
営 業 利 益	1,440 [84.1%]	1,340 [83.9%]
経 常 利 益	1,040 [83.0%]	950 [83.2%]
当 期 純 利 益	620 [80.7%]	580 [83.9%]

(注) []は前年比

主要諸元表(単体)

	1 8 年 度	1 7 年 度 (参 考)
販 売 電 力 量	841億kWh [101.4%]	830億kWh [103.4%]
原 油 C I F 価 格	71\$/b	56\$/b
為 替 レ ー ト	115円/\$	113円/\$
原 子 力 設 備 利 用 率	83.3%	86.8%
出 水 率	105.0%	81.6%

(注) []は前年比

(参考)18年度収支変動影響額(単体)

原油 C I F 価格 1\$/b	25億円
為 替 レ ー ト 1円/\$	16億円
原子力設備利用率 1%	22億円

3 「事業等のリスク」

当社グループ（連結）の経営成績，財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには，以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については，平成17年4月から，電力自由化の対象範囲がすべての高圧のお客さままで拡大され，当社の販売電力量の約6割が自由化の対象になりました。さらに，電力会社の供給区域を跨いで送電することに課金される仕組み（振替供給料金）が廃止されるとともに，卸電力取引市場が創設されるなど，電気事業における競争はより一層本格化していくこととなりました。今後，平成19年4月を目途に，全面自由化についても具体的な検討を開始することとされています。

また，電力自由化が進展する中での原子力発電のあり方については，原子力発電の長期安定運転確保等のための環境整備を図る方向性が示されています。

このうち，使用済燃料再処理事業や放射性廃棄物処理事業等の原子力バックエンド（後処理）事業については，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月に施行されるとともに，再処理施設解体費用など従来未確定であったバックエンド関連費用の回収方法等に係る関係省令の整備といった必要な措置が講じられました。また，使用済燃料の扱いについて，わが国で全量再処理するとの基本方針を確認する「原子力政策大綱」が，平成17年10月に閣議決定され，六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用についても，将来費用が発生することが確実となりました。それを受けて，原子力発電投資環境整備小委員会において，今年度から費用の計上を始めるための検討が開始されており，リスクの軽減が図られています。

一方，国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより，原子力発電に係る費用負担が増加する可能性もあります。なお，現在，電気事業分科会原子力部会等において，電力自由化と原子力発電，原子力に関するリスクの低減・分散策等について検討がなされています。

このような電気事業における制度改革の進展状況や他社との競合状況によっては，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは，グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し，電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより，収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては，収益性を重視し，効率性の向上と成長性の追求に努めていますが，事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は，景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって，当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は，火力発電燃料であるLNG，石炭などを国外から調達しているため，CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により，燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

(5)金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成18年9月末時点で2兆548億円（総資産の51%に相当）であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の91%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

(6)個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(平成18年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,789,558	3,859,802	70,244	固 定 負 債	2,368,020	2,426,053	58,033
電 気 事 業 固 定 資 産	2,555,700	2,614,725	59,025	社 債	1,017,690	1,045,720	28,029
水 力 発 電 設 備	187,233	190,004	2,770	長 期 借 入 金	665,299	678,458	13,159
汽 力 発 電 設 備	339,522	355,541	16,019	退 職 給 付 引 当 金	189,440	204,289	14,848
原 子 力 発 電 設 備	268,408	284,368	15,959	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	351,508	353,389	1,880
内 燃 力 発 電 設 備	26,042	25,065	976	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	123,053	119,626	3,426
送 電 設 備	703,698	717,631	13,933	繰 延 税 金 負 債	40	54	14
変 電 設 備	273,982	277,875	3,893	そ の 他 の 固 定 負 債	20,986	24,514	3,527
配 電 設 備	612,946	616,754	3,808	流 動 負 債	583,364	613,354	29,990
業 務 設 備	133,028	136,512	3,484	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	200,248	200,238	9
その他の電気事業固定資産	10,837	10,970	133	短 期 借 入 金	166,729	184,604	17,875
そ の 他 の 固 定 資 産	296,413	300,384	3,970	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,672	46,290	8,618
固 定 資 産 仮 勘 定	323,646	303,045	20,601	未 払 税 金	58,058	37,213	20,844
建設仮勘定及び除却仮勘定	323,646	303,045	20,601	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失 引 当 金	281	1,957	1,675
核 燃 料	241,997	234,358	7,639	そ の 他 の 流 動 負 債	120,373	143,049	22,675
装 荷 核 燃 料	35,318	39,155	3,836	特 別 法 上 の 引 当 金	1,392	-	1,392
加 工 中 等 核 燃 料	206,678	195,202	11,475	湯 水 準 備 引 当 金	1,392	-	1,392
投 資 そ の 他 の 資 産	371,800	407,289	35,489	負 債 合 計	2,952,777	3,039,408	86,631
長 期 投 資	168,966	181,659	12,693	少 数 株 主 持 分	-	10,124	10,124
使用済燃料再処理等積立金	38,549	60,134	21,584	資 本 金	-	237,304	237,304
繰 延 税 金 資 産	100,950	103,386	2,436	資 本 剰 余 金	-	31,093	31,093
そ の 他 の 投 資 等	65,124	63,927	1,196	利 益 剰 余 金	-	720,036	720,036
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,791	1,819	28	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	65,831	65,831
流 動 資 産	273,288	242,356	30,931	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	305	305
現 金 及 び 預 金	48,339	51,695	3,356	自 己 株 式	-	1,175	1,175
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	116,347	94,927	21,420	資 本 合 計	-	1,052,785	1,052,785
た な 卸 資 産	61,490	48,746	12,744	株 主 資 本	1,038,737	-	1,038,737
繰 延 税 金 資 産	19,655	21,443	1,788	資 本 金	237,304	-	237,304
そ の 他 の 流 動 資 産	28,800	27,006	1,793	資 本 剰 余 金	31,093	-	31,093
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,344	1,462	117	利 益 剰 余 金	771,641	-	771,641
繰 延 資 産	-	159	159	自 己 株 式	1,302	-	1,302
社 債 発 行 差 金	-	159	159	評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,881	-	60,881
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,554	-	57,554
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,652	-	3,652
				為 替 換 算 調 整 勘 定	325	-	325
				少 数 株 主 持 分	10,450	-	10,450
				純 資 産 合 計	1,110,069	-	1,110,069
合 計	4,062,846	4,102,319	39,472	合 計	4,062,846	4,102,319	39,472

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営 業 費 用	585,945	594,988	9,043	1,230,466	営 業 収 益	713,235	689,748	23,486	1,401,751
電 気 事 業 営 業 費 用	541,244	556,298	15,054	1,140,797	電 気 事 業 営 業 収 益	666,115	650,863	15,251	1,311,995
そ の 他 事 業 営 業 費 用	44,701	38,690	6,011	89,669	そ の 他 事 業 営 業 収 益	47,119	38,884	8,234	89,755
営 業 利 益	(127,289)	(94,759)	(32,529)	(171,284)					
営 業 外 費 用	22,578	24,089	1,511	53,702	営 業 外 収 益	4,160	3,371	788	7,697
支 払 利 息	18,735	19,777	1,042	41,129	受 取 配 当 金	1,530	1,464	65	2,167
持分法による投資損失	56	-	56	-	受 取 利 息	454	68	385	206
その他の営業外費用	3,785	4,311	525	12,572	固 定 資 産 売 却 益	484	-	484	-
					持分法による投資利益	-	445	445	1,519
					そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,691	1,392	298	3,802
中間(当期)経常費用合計	608,523	619,077	10,554	1,284,169	中間(当期)経常収益合計	717,395	693,119	24,275	1,409,448
中間(当期)経常利益	108,871	74,042	34,829	125,279					
渴水準備金引当又は取崩し	1,392	4,231	5,624	4,682					
渴 水 準 備 金 引 当	1,392	-	1,392	-					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,231	4,231	4,682					
特 別 損 失	-	10,543	10,543	9,171					
関係会社事業整理損	-	10,543	10,543	9,171					
税金等調整前中間(当期)純利益	107,479	67,730	39,748	120,790					
法人税、住民税及び事業税	33,554	26,599	6,955	53,686					
法 人 税 等 調 整 額	6,761	1,525	8,287	10,648					
少 数 株 主 利 益	368	101	266	902					
中 間 (当 期) 純 利 益	66,793	42,555	24,238	76,849					

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260	65,831	-	305	65,525	10,124	1,062,910
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			14,211		14,211						14,211
役 員 賞 与			305		305						305
中 間 純 利 益			66,793		66,793						66,793
自 己 株 式 の 取 得				127	127						127
持分法適用会社増加に伴う減少高			671		671						671
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						8,276	3,652	19	4,643	325	4,318
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	51,604	127	51,477	8,276	3,652	19	4,643	325	47,159
当 中 間 期 末 残 高	237,304	31,093	771,641	1,302	1,038,737	57,554	3,652	325	60,881	10,450	1,110,069

(注)剰余金の配当，役員賞与については，平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)		前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		31,093		31,093
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,093		31,093
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		675,190		675,190
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	42,555	42,555	76,849	76,849
利益剰余金減少高				
配 当 金	16,583		30,795	
役 員 賞 与	304		304	
持分法適用会社増加に伴う減少高	22	16,909	903	32,003
利益剰余金中間期末(期末)残高		700,836		720,036

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	107,479	67,730	120,790
減価償却費	110,262	117,202	229,646
核燃料減損額	11,682	11,642	23,793
固定資産除却損	3,215	3,666	8,352
関係会社事業整理損	-	10,543	9,171
退職給付引当金の増減額(減少：)	14,848	2,178	1,145
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	-	350,698	350,698
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	1,880	358,578	353,389
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	3,426	3,191	9,121
渴水準備引当金の増減額(減少：)	1,392	4,231	4,682
受取利息及び受取配当金	1,984	1,533	2,374
支払利息	18,735	19,777	41,129
持分法による投資損益(利益：)	56	445	1,519
固定資産売却益	484	-	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加：)	21,584	-	60,134
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	20,285	10,904	10,767
たな卸資産の増減額(増加：)	12,744	10,140	10,064
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	8,117	4,684	7,157
その他	4,616	15,835	23,721
小 計	212,873	191,680	384,886
利息及び配当金の受取額	1,994	1,720	2,650
利息の支払額	18,691	20,104	41,861
関係会社事業整理に伴う支出	2,809	84	6,642
法人税等の支払額	21,249	35,688	68,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,118	137,524	270,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	108,945	104,195	200,110
投融資による支出	5,782	2,908	7,448
投融資の回収による収入	577	583	1,519
その他	3,345	3,762	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,804	102,758	197,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	49,820	39,346	108,824
社債の償還による支出	30,000	29,700	74,700
長期借入れによる収入	24,050	31,140	92,160
長期借入金の返済による支出	85,310	72,147	163,239
短期借入金純増減額(減少：)	17,955	25,913	619
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少：)	9,000	39,000	-
配当金の支払額	14,202	16,560	30,779
その他	150	100	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,748	34,935	66,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	13	9
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,481	183	7,230
現金及び現金同等物の期首残高	51,675	42,830	42,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	1,614	1,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	48,319	44,262	51,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

連結子会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当中間期において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間期から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

みやざきバイオマスリサイクル(株)

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社

持分法適用の関連会社数 13社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(有)オークについては、当中間期において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前期において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間期から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当中間期において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

北九州エコエナジー(株)

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

(株)博多ステーションビル

(株)エフ・オー・デー

(株)福岡放送

(株)スリーイン

(株)デンキグリル

(株)天神ビル

九州メンテナンス(株)

(株)キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(3)重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち，当中間期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお，平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち，電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（130,495百万円）については，平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし，その2分の1を当中間期に計上している。

また，電気事業会計規則取扱要領第79による前期末における見積差異（13,926百万円）については，同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。

ただし，当中間期に発生した使用済燃料 55トンのうち，再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 30トン（累計 83トン）については，再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから，引当てを行っていない。

(追加情報)

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については，経済産業大臣の諮問機関である，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において，具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として，再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）」が施行されたことにより，原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い，経済産業大臣の諮問機関である，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において，解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため，原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。

エ 関係会社事業整理損失引当金

西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため，不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。

(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,095,967百万円である。

(繰延資産の処理方法)

当中間期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。

この変更による損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,685,199百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 190,985百万円
 - 保証予約債務 309百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 149,266百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	474,183,951	-	-	474,183,951
合計	474,183,951	-	-	474,183,951
自己株式				
普通株式	777,738	47,133	-	824,871
合計	777,738	47,133	-	824,871

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 47,133株は、単元未満株式の買取りによる増加 47,080株、持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 53株である。

- 2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,211百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	14,210百万円	利益剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	666,115	22,274	18,980	5,864	713,235	-	713,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	33,241	16,099	6,837	57,401	(57,401)	-
計	667,338	55,516	35,080	12,701	770,636	(57,401)	713,235
営業費用	543,953	54,395	35,016	10,588	643,953	(58,007)	585,945
営業利益	123,385	1,121	64	2,112	126,683	605	127,289

前年中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,863	19,100	16,293	3,491	689,748	-	689,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	34,746	15,142	6,216	57,288	(57,288)	-
計	652,046	53,846	31,435	9,707	747,036	(57,288)	689,748
営業費用	557,918	53,731	33,137	8,472	653,260	(58,271)	594,988
営業利益(又は営業損失)	94,128	115	(1,701)	1,234	93,776	982	94,759

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,311,995	46,153	36,010	7,591	1,401,751	-	1,401,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,397	77,684	37,738	12,582	130,403	(130,403)	-
計	1,314,393	123,837	73,749	20,173	1,532,154	(130,403)	1,401,751
営業費用	1,151,486	119,235	74,400	17,124	1,362,246	(131,779)	1,230,466
営業利益(又は営業損失)	162,907	4,601	(651)	3,049	169,907	1,376	171,284

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前年中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前年中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<連結>)

当中間期末 (平成18年 9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	410	404	6
(2) 社債	3,550	3,397	153
合計	3,961	3,801	159

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,134	103,199	90,065
(2) その他	302	315	12
合計	13,436	103,515	90,078

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 (地方債) 2,118 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,125 百万円

出資証券 1,229 百万円

前年中間期末 (平成17年 9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	311	307	3
(2) 社債	802	788	14
合計	1,113	1,095	17

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,022	91,766	78,743
(2) その他	346	360	13
合計	13,369	92,127	78,757

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,379 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	38,312 百万円
出資証券	1,661 百万円

前期末（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	390	380	10
(2) 社債	1,451	1,360	91
合計	1,842	1,741	101

2 その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,126	116,101	102,974
(2) その他	302	319	17
合計	13,428	116,420	102,991

（注）上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券（地方債）	2,118 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	38,139 百万円
出資証券	1,229 百万円

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyuden.co.jp/>)

福岡県

代表者 取締役社長 松尾 新吾

問合せ先責任者 経理部決算グループ長 伊藤 章延

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日 配当支払開始日 平成 18年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	676,865	2.9	122,520	32.7	105,048	44.7
17年 9月中間期	658,008	3.8	92,329	32.5	72,617	36.6
18年 3月期	1,329,434		159,634		114,197	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	64,895	55.9	137.00
17年 9月中間期	41,616	37.2	87.84
18年 3月期	69,136		145.64

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 473,702,849株 17年 9月中間期 473,781,551株 18年 3月期 473,760,909株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	3,814,545	1,041,675	27.3	2,199.12
17年 9月中間期	3,804,258	967,242	25.4	2,041.62
18年 3月期	3,857,316	995,662	25.8	2,101.48

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 473,677,750株 17年 9月中間期 473,762,132株 18年 3月期 473,724,830株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 506,201株 17年 9月中間期 421,819株 18年 3月期 459,121株
 17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」, 「自己資本比率」, 「1株当たり純資産」の数値については, 従来の「株主資本」,
 「株主資本比率」, 「1株当たり株主資本」を記載している。

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	億円	億円	億円	億円
	13,280	1,340	950	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 45銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	30.00	30.00	60.00
19年 3月期(実績)	30.00	-	60.00
19年 3月期(予想)	-	30.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。なお, 上記の予想の前提諸元等については, 13頁を参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

(平成18年 9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,603,574	3,673,257	69,682	固 定 負 債	2,249,573	2,312,110	62,536
電 気 事 業 固 定 資 産	2,592,081	2,652,141	60,060	社 債	1,018,590	1,046,620	28,029
水 力 発 電 設 備	188,196	190,995	2,799	長 期 借 入 金	574,508	591,472	16,963
汽 力 発 電 設 備	344,191	360,507	16,316	長 期 未 払 債 務	2,946	2,896	49
原 子 力 発 電 設 備	270,519	286,652	16,132	関 係 会 社 長 期 債 務	32	53	21
内 燃 力 発 電 設 備	26,739	25,707	1,032	退 職 給 付 引 当 金	172,837	187,492	14,654
送 電 設 備	710,459	724,536	14,077	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	351,508	353,389	1,880
変 電 設 備	278,107	282,080	3,973	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	123,053	119,626	3,426
配 電 設 備	627,942	632,016	4,074	雑 固 定 負 債	6,096	10,559	4,462
業 務 設 備	135,087	138,674	3,587	流 動 負 債	521,903	549,544	27,640
休 止 設 備	5,055	5,188	133	1年以内に期限到来の固定負債	179,081	167,013	12,068
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	短 期 借 入 金	157,000	174,000	17,000
附 帯 事 業 固 定 資 産	37,370	34,520	2,849	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	9,000	-	9,000
事 業 外 固 定 資 産	13,615	13,871	256	買 掛 金	27,652	29,900	2,248
固 定 資 産 仮 勘 定	317,862	300,424	17,438	未 払 金	10,665	22,122	11,456
建 設 仮 勘 定	316,171	298,811	17,359	未 払 費 用	49,972	71,094	21,121
除 却 仮 勘 定	1,691	1,612	78	未 払 税 金	56,056	33,308	22,748
核 燃 料	241,997	234,358	7,639	預 り 金	1,796	1,536	260
装 荷 核 燃 料	35,318	39,155	3,836	関 係 会 社 短 期 債 務	15,880	36,031	20,151
加 工 中 等 核 燃 料	206,678	195,202	11,475	諸 前 受 金	11,072	8,881	2,191
投 資 そ の 他 の 資 産	400,647	437,940	37,293	関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金	338	3,662	3,323
長 期 投 資	154,508	169,089	14,580	雑 流 動 負 債	3,386	1,995	1,391
関 係 会 社 長 期 投 資	123,481	120,311	3,169	特 別 法 上 の 引 当 金	1,392	-	1,392
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	38,549	60,134	21,584	渴 水 準 備 引 当 金	1,392	-	1,392
長 期 前 払 費 用	6,800	6,857	56	負 債 合 計	2,772,869	2,861,654	88,784
繰 延 税 金 資 産	87,450	88,645	1,194	資 本 金	-	237,304	237,304
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	10,144	7,099	3,045	資 本 剰 余 金	-	31,087	31,087
流 動 資 産	210,970	183,899	27,070	資 本 準 備 金	-	31,087	31,087
現 金 及 び 預 金	31,733	37,087	5,354	利 益 剰 余 金	-	663,816	663,816
売 掛 金	104,088	79,116	24,971	利 益 準 備 金	-	59,326	59,326
諸 未 収 入 金	7,006	10,929	3,923	任 意 積 立 金	-	479,300	479,300
貯 蔵 品	40,041	31,956	8,084	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	100,300	100,300
前 払 金	1	1	-	別 途 積 立 金	-	379,000	379,000
前 払 費 用	5,771	621	5,149	当 期 未 処 分 利 益	-	125,189	125,189
関 係 会 社 短 期 債 権	1,296	1,770	474	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	64,355	64,355
繰 延 税 金 資 産	12,937	15,762	2,825	自 己 株 式	-	901	901
雑 流 動 資 産	9,291	7,987	1,304	資 本 合 計	-	995,662	995,662
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,197	1,335	138	株 主 資 本	981,723	-	981,723
繰 延 資 産	-	159	159	資 本 金	237,304	-	237,304
社 債 発 行 差 金	-	159	159	資 本 剰 余 金	31,087	-	31,087
				資 本 準 備 金	31,087	-	31,087
				利 益 剰 余 金	714,359	-	714,359
				利 益 準 備 金	59,326	-	59,326
				そ の 他 利 益 剰 余 金	655,033	-	655,033
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	-	100,300
				別 途 積 立 金	419,000	-	419,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	135,733	-	135,733
				自 己 株 式	1,028	-	1,028
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	59,952	-	59,952
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,220	-	56,220
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,731	-	3,731
				純 資 産 合 計	1,041,675	-	1,041,675
合 計	3,814,545	3,857,316	42,771	合 計	3,814,545	3,857,316	42,771

中 間 損 益 計 算 書

(平成18年 4月 1日 から
平成18年 9月30日 まで)

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営 業 費 用	554,345	565,678	11,333	1,169,799	営 業 収 益	676,865	658,008	18,857	1,329,434
電 気 事 業 営 業 費 用	543,953	557,918	13,965	1,151,486	電 気 事 業 営 業 収 益	667,338	652,046	15,291	1,314,393
水 力 発 電 費	14,756	13,488	1,267	29,248	電 灯 料	276,828	271,931	4,896	562,365
汽 力 発 電 費	133,164	125,503	7,661	257,181	電 力 料	378,851	371,148	7,702	728,580
原 子 力 発 電 費	83,200	90,456	7,255	192,276	地 帯 間 販 売 電 力 料	1,071	58	1,013	3,243
内 燃 力 発 電 費	12,481	10,989	1,491	21,584	他 社 販 売 電 力 料	3,351	1,548	1,803	4,547
地 帯 間 購 入 電 力 料	68	61	7	158	託 送 収 益	792	568	224	1,339
他 社 購 入 電 力 料	55,773	57,225	1,451	113,093	事 業 者 間 精 算 収 益	1,416	1,710	294	3,569
送 電 費	37,117	38,561	1,444	77,213	電 気 事 業 雑 収 益	4,760	4,814	54	10,214
変 電 費	21,879	23,228	1,349	46,894	貸 付 設 備 収 益	266	266	-	532
配 電 費	72,489	74,376	1,887	146,371					
販 売 費	29,124	30,890	1,766	63,737					
休 止 設 備 費	440	539	98	1,124					
貸 付 設 備 費	23	36	13	48					
一 般 管 理 費	58,155	67,957	9,802	153,321					
電 源 開 発 促 進 税	17,424	16,782	641	33,465					
事 業 税	8,130	7,902	227	15,915					
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	276	81	195	149					
附 帯 事 業 営 業 費 用	10,392	7,760	2,632	18,313	附 帯 事 業 営 業 収 益	9,527	5,961	3,565	15,041
空 調 事 業 営 業 費 用	1,489	1,579	89	3,083	空 調 事 業 営 業 収 益	1,431	1,340	90	2,732
光ファイバ心線貸し事業営業費用	3,866	2,970	896	6,706	光ファイバ心線貸し事業営業収益	2,800	1,414	1,385	3,666
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	4,814	2,953	1,861	8,053	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	4,967	2,895	2,072	8,027
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	220	256	35	470	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	328	311	16	614
営 業 利 益	(122,520)	(92,329)	(30,190)	(159,634)					
営 業 外 費 用	21,047	21,985	938	49,952	営 業 外 収 益	3,574	2,273	1,301	4,514
財 務 費 用	17,638	18,538	899	38,812	財 務 収 益	1,788	1,341	447	2,056
支 払 利 息	17,479	18,397	918	38,444	受 取 配 当 金	1,378	1,223	155	1,773
社 債 発 行 費 償 却	-	141	141	367	受 取 利 息	410	118	292	282
社 債 発 行 費 等	159	-	159	-					
事 業 外 費 用	3,408	3,446	38	11,140	事 業 外 収 益	1,785	932	853	2,458
固 定 資 産 売 却 損	39	74	34	265	固 定 資 産 売 却 益	410	171	238	729
雑 損 失	3,368	3,371	3	10,874	為 替 差 益	191	-	191	-
					雑 収 益	1,184	760	423	1,728
中間(当期)経常費用合計	575,392	587,664	12,272	1,219,752	中間(当期)経常収益合計	680,440	660,282	20,158	1,333,949
中間(当期)経常利益	105,048	72,617	32,430	114,197					
渴水準備金引当又は取崩し	1,392	4,231	5,624	4,682					
渴水準備金引当	1,392	-	1,392	-					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,231	4,231	4,682					
特 別 損 失	-	11,243	11,243	10,064					
関 係 会 社 支 援 損	-	11,243	11,243	10,064					
税引前中間(当期)純利益	103,655	65,606	38,049	108,815					
法 人 税 及 び 住 民 税	32,252	25,061	7,191	49,471					
法 人 税 等 調 整 額	6,507	1,071	7,578	9,792					
中間(当期)純利益	64,895	41,616	23,278	69,136					

中間株主資本等変動計算書

(平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
				原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
前 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	901	931,306	64,355	-	64,355	995,662
当 中 間 期 変 動 額													
別 途 積 立 金 の 積 立 て					40,000	40,000	-		-				-
剰 余 金 の 配 当						14,211	14,211		14,211				14,211
役 員 賞 与						140	140		140				140
中 間 純 利 益						64,895	64,895		64,895				64,895
自 己 株 式 の 取 得								127	127				127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										8,134	3,731	4,402	4,402
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	40,000	10,543	50,543	127	50,416	8,134	3,731	4,402	46,013
当 中 間 期 末 残 高	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	135,733	714,359	1,028	981,723	56,220	3,731	59,952	1,041,675

(注)別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 - (2)使用済燃料再処理等引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間期に計上している。
また、電気事業会計規則取扱要領第79による前期末における見積差異(13,926百万円)については、同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。
ただし、当中間期に発生した使用済燃料55トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料30トン(累計83トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。
(追加情報)
再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
(追加情報)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。
 - (4)関係会社支援損失引当金
西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,037,944百万円である。

(繰延資産の処理方法)

当中間期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に営業外費用の「社債発行費等」として処理している。

この変更による損益に与える影響はない。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額 5,395,322百万円
- 偶発債務
保証債務 191,969百万円
保証予約債務 309百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 149,266百万円
- 中間損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

空調事業	専用固定資産	11,416百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	9百万円
	合計額	11,425百万円
光ファイバ心線貸し事業	専用固定資産	23,557百万円
	他事業との共用固定資産の配賦額	1,664百万円
	合計額	25,221百万円
ガス供給事業	他事業との共用固定資産の配賦額	-百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	459,121	47,080		506,201
合計	459,121	47,080		506,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,080株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係<個別>)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係<個別>)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末 (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	13,644	9,341

前年中間期末 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	17,835	13,532

前期末 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	4,303	17,189	12,885